

3カ年ローリングプラン 営業戦略

2011年11月17日
富士電機株式会社
営業本部

■ 市況の見方

▶ 日本

復興需要による市場回復が見込まれるが、円高・外需減速により回復ペース鈍化の恐れあり。

▶ アジア

世界経済動向、賃金インフレの影響により伸長率は鈍化するが、引き続き成長が見込まれる。

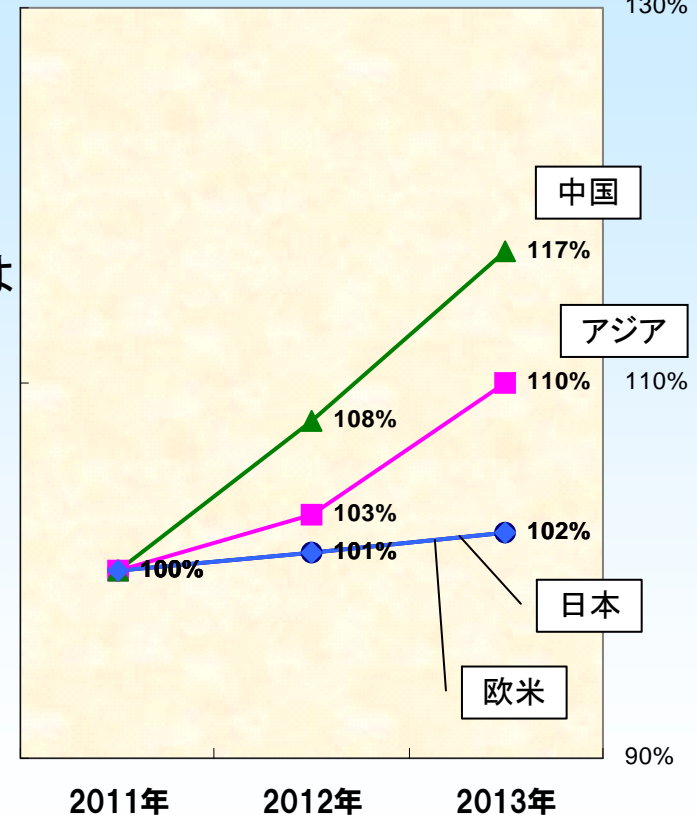
▶ 中国

世界経済動向、金融引締めの影響により伸長率は鈍化するが、引き続き成長が見込まれる。

▶ 欧米

引き続き緩やかな成長を継続する見通しであるが欧州問題も含め不確実性は高まっている

2011年を100とした市場成長率（製造業）



(当社推定)

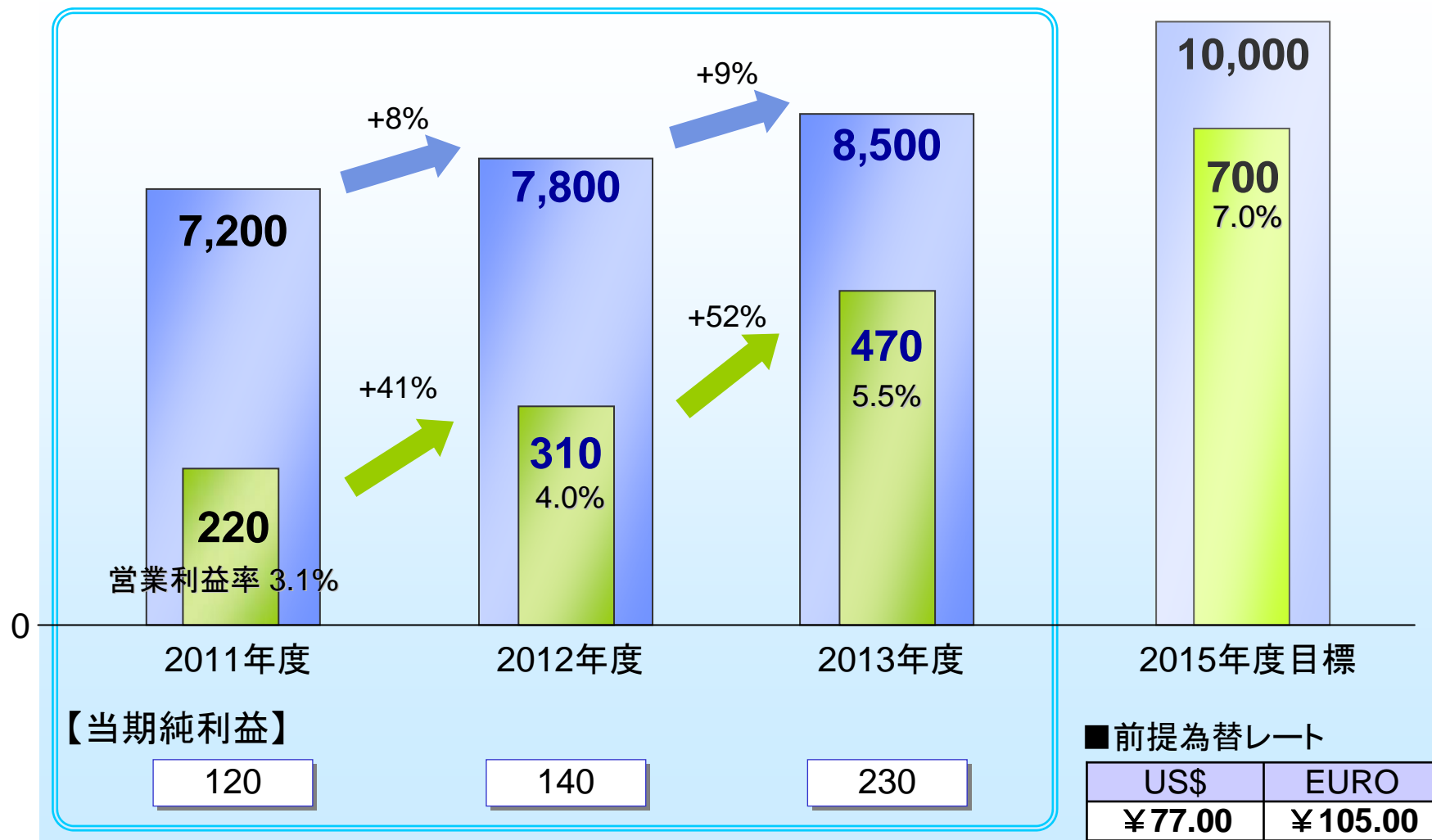
- ◆ 現地販売体制を強化し、海外物量を拡大する
 - ・ アジア地域を中心とした販売拠点の拡充
 - ・ 現地パートナーとの協業による新分野の開拓
 - ・ 市場ニーズにマッチした新製品投入によるシェア拡大

- ◆ 提案営業を強化し、国内シェアを拡大する
 - ・ プロジェクト体制による復興支援の取組み強化
 - ・ サービス部門の体制強化による顧客満足度向上
 - ・ 新製品投入によるシェア拡大と新規顧客開拓

売上高・利益計画

(億円)

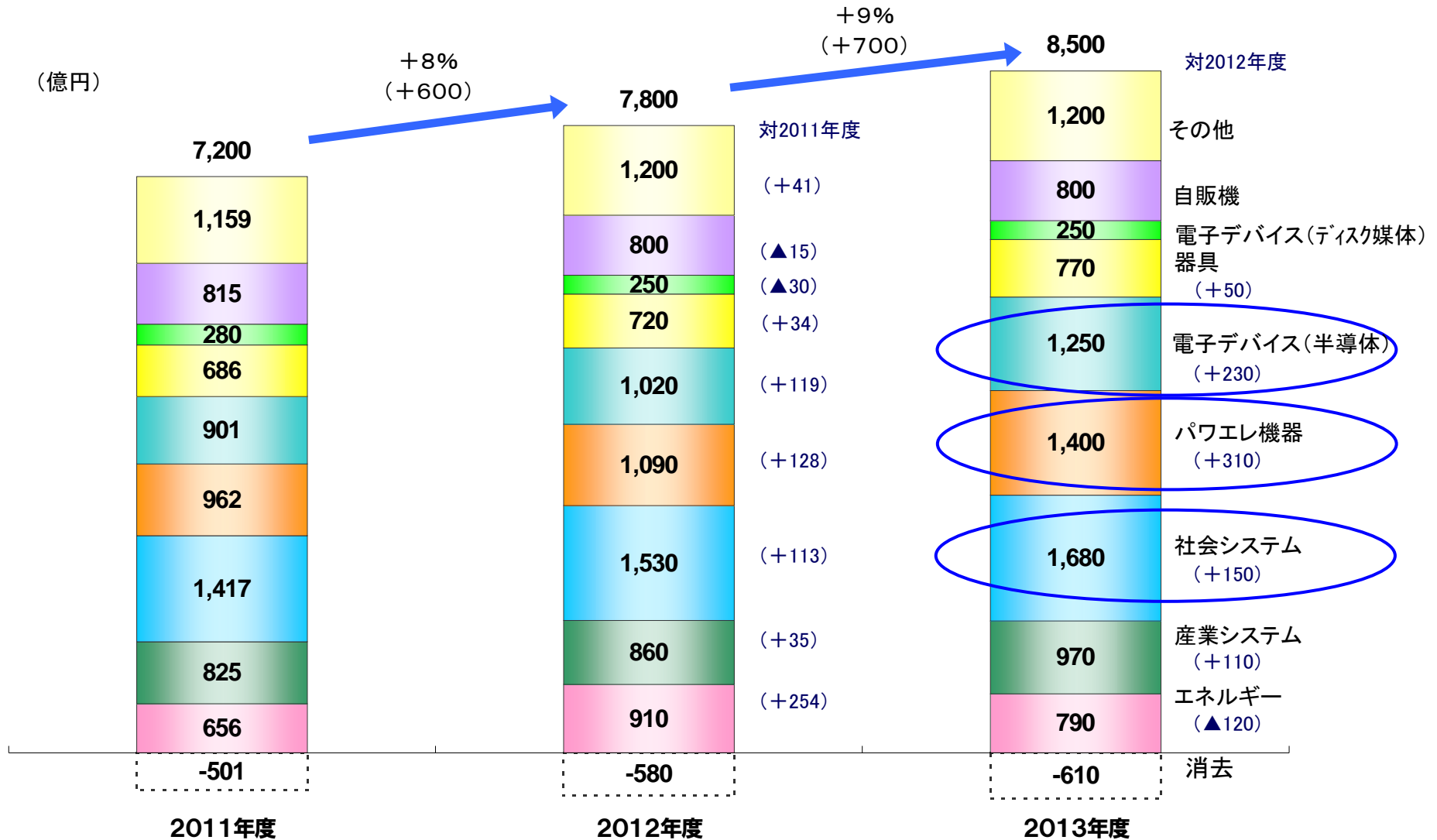
■ 売上高
■ 営業利益



※本資料における売上高・営業利益等の数値は予想値または計画値です。

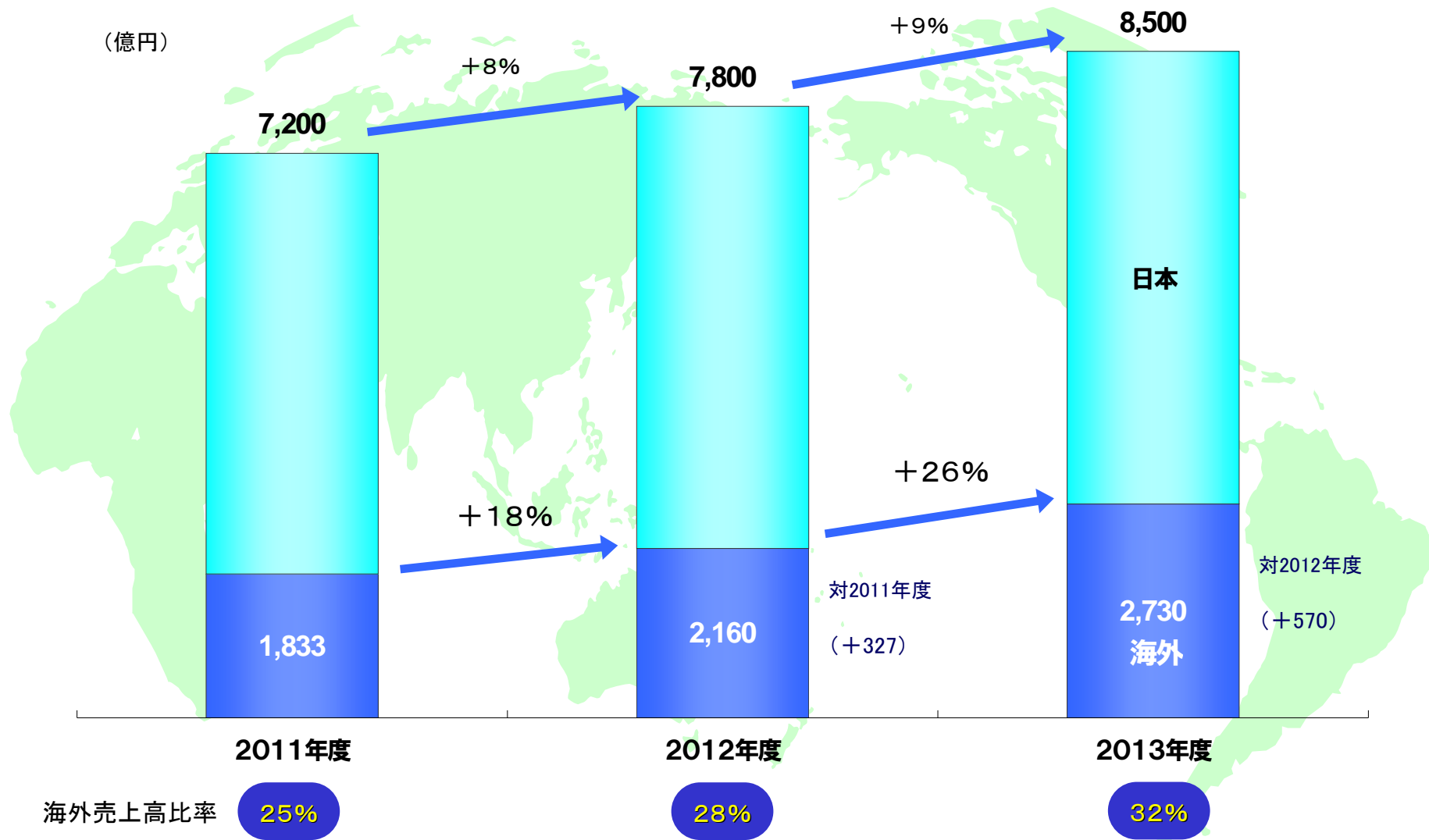
売上高(セグメント別)

■ **パワエレ機器** (インバータ、UPS)、**パワー半導体**、**社会システム** (エネルギー管理)で大幅に売上を拡大



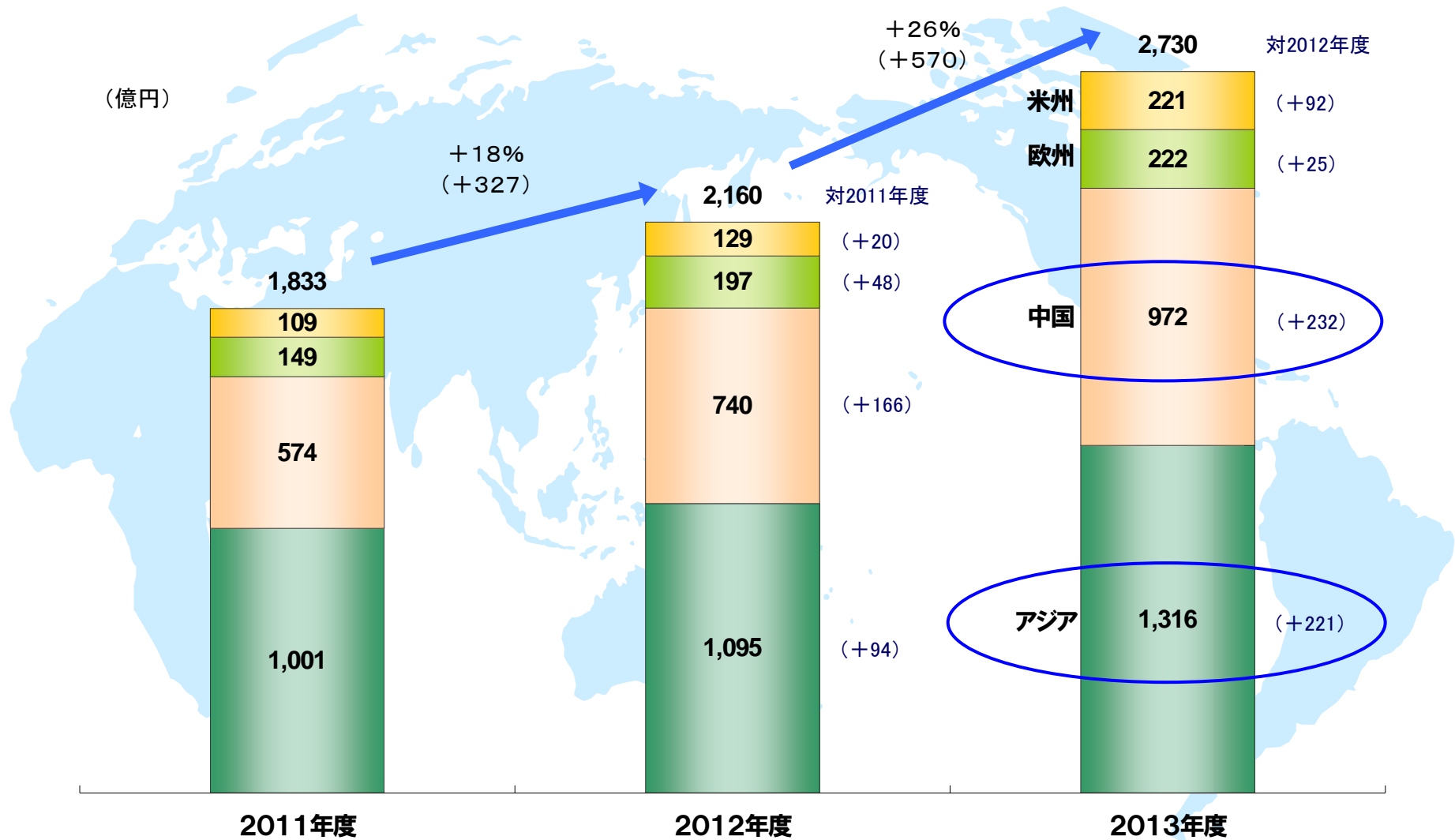
売上高(海外比率)

■ 海外売上高比率を 2011年25% ⇒ 2013年32%に拡大



海外売上高(地域別)

■ アジア・中国で大幅に売上を拡大 2011年度 1,575億円 ⇒ 2013年度 2,288億円 (+713億円)



地域別重点施策(セグメント別)

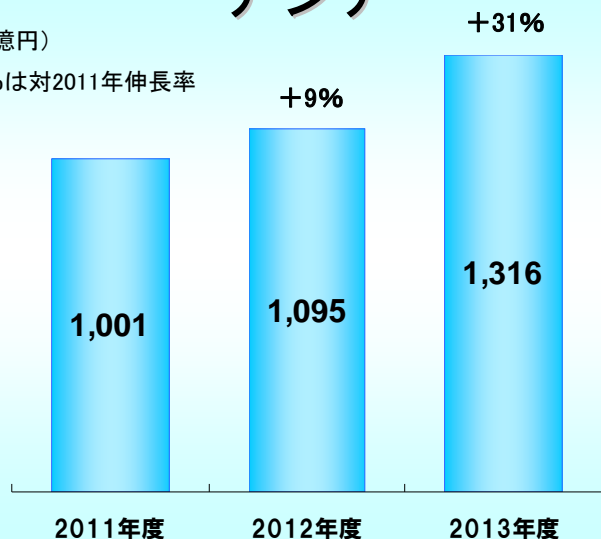
	日本	アジア	中国	米州	欧州	
エネルギー	復興支援取組強化	サービス営業力強化	地熱、火力発電プラントフルターンキー案件を狙った受注活動強化			
産業システム			素材産業分野を中心とした受注拡大	販売網拡充による現地対応力強化	現地パートナーとの協業による新分野への参入	
社会システム			スマートコミュニティ市場でのエネルギーマネジメント事業の推進			
パワエレ機器	市場ニーズにマッチした新製品投入によるシェア拡大とエンドユーザー市場への参入(インバータ)					
		現地パートナーとの協業による中大容量UPSの拡販				
電子デバイス	EV/HEV向けパワー半導体の物量拡大	新製品投入とセールスエンジニアの増強によるパワー半導体のシェア拡大				
器具		販売網および製品ラインアップ拡充				

地域別重点施策(アジア・中国)

アジア

(億円)

%は対2011年伸長率



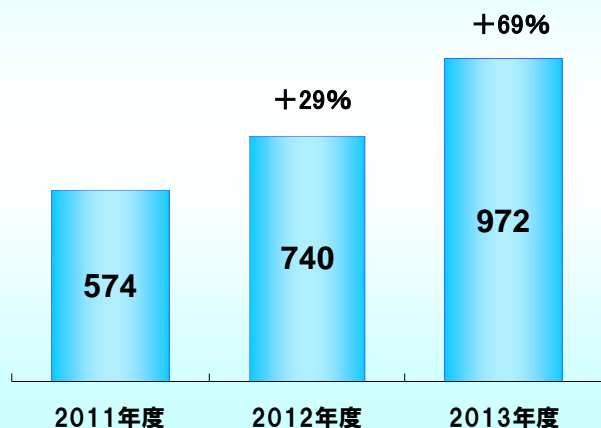
重点施策

- 販売拠点の新設・増強による現地対応力強化
- 素材産業分野を中心とした省エネビジネスへの本格参入
- スマートコミュニティ市場でのエネルギーマネジメント事業の推進
- 新製品投入によるインバータのシェア拡大
- 現地パートナーとの協業によるUPSの売上拡大

中国

(億円)

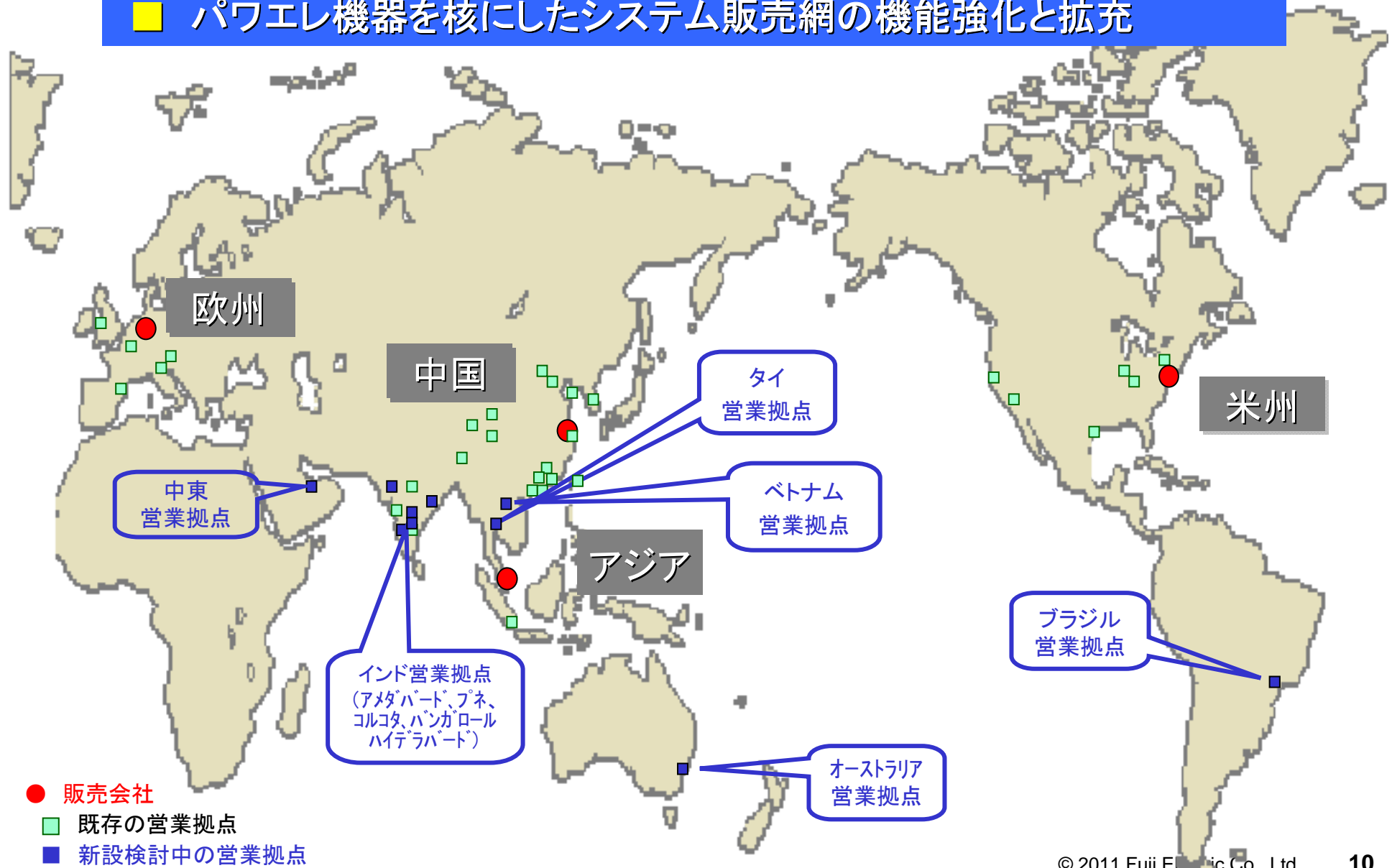
%は対2011年伸長率



重点施策

- 販売網拡充によるコンポーネントのシェア拡大
- 現地パートナーとの協業によるシステム事業の拡大
- 市場ニーズにマッチした新製品投入によるインバータ、器具のシェア拡大
- セールスエンジニアリング増強による産業、新エネルギー向けパワー半導体のシェア拡大

■ パワエレ機器を核にしたシステム販売網の機能強化と拡充



注 記

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。